

ルワンダ国月報（2014年7月）

主な出来事

【内政】

●4日、ルワンダ解放20周年記念式典がキガリにて開催された。

●23日、カガメ大統領はムレケジ公共サービス・労働大臣を新首相に任命し、24日、同首相は新内閣を発足した。

【外政】

●1日～3日まで、キガリにおいてルワンダ政府及び Women in Parliament (WIP) の共催で WIP2014年サマーサミットが開催された。

【経済】

●23日～8月6日まで、ルワンダ国際貿易フェアが開催され、15カ国から330の展示者が参加した。

※以下はルワンダの英字日刊誌「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・ルワンダ解放記念式典（カガメ大統領スピーチ概要）

4日、キガリにてルワンダ解放記念式典が開催され、カガメ大統領他ルワンダ政府要人、ムセヴェニ・ウガンダ大統領、ケニヤッタ・ケニア大統領、キール南スーダン大統領、バゾンバザ・ブルンジ第一副大統領をはじめとする各国要人、当地外交団等が出席し、カガメ大統領がスピーチを行った。（以下スピーチ）『この歴史的な日を共に祝うため駆けつけてくれたアフリカの指導者達、ルワンダの友人達に感謝する。あなた方の出席は連帯を表すものであり、これに深く感謝する。本日ルワンダ人は、今まで以上に我々の求める未来を得るため団結する。1994年7月4日、我々の歴史の最も暗い章が終わりを告げ、時代が新たに始まった。勝利したその日を祝うには、あまりにも多くのものが失われた。我々の解放への戦いはまだ終わっていないが、我々は過去20年間、静かに満ち足りた時間を自身に許す程度には十分歩んできた。解放は多くの犠牲を必要としたが、今日、我々は感謝の気持ちをもって彼らを記憶にとどめる。失われた者は、我々が得たものを守ろうとする決意を強くさせる。我々は当然のように平和を享受できるようルワンダの子ども達を戦争から免れさせることをしなかった。すぐに彼らは成長し責任を負うことになる。我々は彼らが準備できるようにしなければならない。これがルワンダ及びアフリカの若者に対する教訓である。今日、ルワンダの治安部隊は憲法秩序を守るために全てを捧げている。人々の信頼こそ国家建設の真の基盤である。彼らの愛国心に感謝する。解放は一過的なものでも終わりでもなく、我々がすること全てを動機付けるものである。我々がたどり着いた全ての節目は、我々により多くのことを行うこと、他の課題に直面しそれらを克服することを可能にする。解放は時に軍事活動を含むものであるが、それだけに終わるものではない。それこそ今日のルワンダのいる場所である。ルワンダの経験は、過去も現在も、アフリカ

のものである。ルワンダの腐敗も再生もアフリカの歴史の一部であり、単独のものではない。アフリカにおける他の解放への闘争において、我々は我々の苦境を鏡に見ているのである。かつて解放のため戦った者達は、植民地主義、人種差別、不当な行為に正当な怒りを持っていた。しかし最も重要なことは、彼らは自らの理想に基づき行動する力を持っていたことである。彼らはアフリカ人自身が自らの幸福に責任を有しているという意識に貢献したのである。ルワンダの解放に際し、我々はより良いルワンダのため戦ったが、それはより良いアフリカのための広範な戦いであるとの認識から始まっていた。統一の欠如は解放をより難しくし、民主主義と開発の追求を危険に晒す。しかしアフリカを分割することによってコントロールを試みた世界システムの文脈においてさえ、我々の多様性の不適切な管理について責めることはできない。それは委託することのできない責任なのである。ここルワンダで、分離主義と戦う信念は変わっておらず、これからも変わることはない。右は、全ての国民に治安、公共サービス、経済の機会をもたらすとともに、我々に新たな国家を築くことを許してきた。我々の道のりはまだ長い、ルワンダ人はここまで来ることができた。なぜなら我々は課題を認め、それらに対処する先導的な役割を担ってきたからである。もし我々がこのアプローチを維持するなら、我々は未来に恐れるものは何もない。今日のアフリカの解放への闘争の最前線は我々の内にある。前の世代と同様今の世代にとって、教育及び地位を得ることはしばしばアフリカ人に劣等という前提を受け入れるよう求めてきた。結果として我々は互いに解決策を見出すことよりも他所へ妥当性を求めがちになり、可もなく不可も無い実施に寛容になっていた。たとえ我々が非常に有能であったとしてもである。失敗した時の対価を払うのが我々自身だとしても責任を取ることが避けてきたのである。この態度に尊厳は無い。先へ進むことで我々自身を信頼し、長所を期待し、所有権を得ることを選択することが出来る。これだけが求める結果を我々にもたらしてくれるのである。過去の何も失敗の言い訳にはならない。私が出会った数え切れない若いルワンダ人やアフリカ人は何も不足していない。もし我々が互いに責任を有するなら、彼らは我々が望む未来をもたらしてくれるだろう。解放は常に平等、公正、理性、そして全ての人々の生まれつきの価値を超えた普遍的な人的価値の名の下に遂行された運動である。闘争は終わらせるべき我々自身のものであり、今こそその時である。ルワンダ国民、東アフリカの人々、アフリカの人々よ。我々の前方には大きな課題があるが、我々には手段がある。前に進もうではないか。』(5日)

・駐日ルワンダ大使館によるルワンダ独立記念日及び解放記念日祝賀会開催

今週東京で、駐日ルワンダ大使館は、ルワンダの独立記念日及び解放記念日を祝う祝賀会を開催した。同祝賀会には、ルワンダ人、外交団、日本政府要人、日本の民間や有識者を含む150人以上が参加し、山本博司財務大臣政務官が日本政府代表として出席した。ムリガンデ駐日ルワンダ大使は、この日はルワンダ人にとって、1962年7月1日の独立以降の波乱に満ちた歴史、課題、困難、失敗と成功について考え、ルワンダのより輝かしい未来に向けた現在の道のりを維持するための教訓を得る機会であると述べた。同大使は

また、ルワンダは過去52年間、日本と良好な関係を構築し維持してきたと述べ、アフリカ全体、特にルワンダの開発への日本のコミットメントに感謝を示した。(5日)

・観光客誘致のための歴史的文化サイト設置

カンゴワゲ・ルリンド郡長は、観光客を誘致するために、歴史的文化観光センターを建築中である旨述べた。2億8,480万RWFをかけて建築中の同センターは、古代の家などが展示されており昔の生活を知ることが出来、また、植民地政策によって伝統的文化はどのように破壊されたか、ルワンダがどう発展してきたか等を展示する予定である。(8日)

・ルワンダで火災多発

(1) 7日、西部県ルバブ郡の刑務所で火災が発生し、受刑者5名が死亡、60人以上が負傷し、2,000人の受刑者の所持品が全焼した。火災の原因は調査中であるが、警察は電気回線からの出火が原因である可能性を示唆している。災害対策・難民問題省は、受刑者に対する支援とベーシックニーズ充足のためとして、2億RWFの補償をする旨決定した。ルバブ刑務所は5,000人収容可能(男性のみ)の刑務所であり、火災発生時にはおよそ4,000人が刑務所内にいた。(8日)

(2) 8日、キガリの商業ビルで火災が発生し、6店舗が全焼した。被害者数は不明であるが、消防車が最初に到着するまでに通報から約40~50分もかかった。また、ビル関係者の多くが消火器を用いた消火活動を行わなかったことや、同ビルは複雑な構造であり避難場所の裏庭までのアクセスが困難だったことも重なり、被害が拡大した模様である。(9日)

(3) 14日、キガリのトウモロコシ製粉工場で火災が発生した。3台の消防車及び国防軍の応援により火災から20分後には鎮火されたが工場は全焼した。被害者数は確認されておらず、出火原因は電気回線の故障によるものとされている。(15日)

(4) 15日、キガリの10社以上の企業がテナントとして入居していたビルで火災が発生した。幸い死亡者は出なかったが、鎮火まで約1時間45分かかり、同ビルは半焼した。出火原因は電気設備の不備とされており、先月及び今月で合計5件目の火災である。(16日)

・鉱山法改正

11日、政府は大規模な投資を呼び込むために鉱山法を改正した。改正前の法律では、鉱山発掘のライセンス期間は5年間か30年間のどちらかしか選ぶことが出来なかった。投資家にとって5年間は短か過ぎるが、ルワンダ政府は小規模投資家に30年間のライセンス契約を結ぶことは躊躇していた。しかし、法律改正により、最短で5年間、最長で25年となり、投資規模や鉱物埋蔵量によってライセンス契約期間を柔軟に調整することが可能になった。投資家の一人は、鉱物ビジネスは長期間投資の必要なビジネスであり、新しい法律は、小規模投資家にとっても利益を出す上で、上手く作用するだろうと述べた。鉱山セクターはルワンダにおいて2番目に大きな外貨獲得高を占めるセクターであり、前年は2.28億米ドルであった。また、同セクターは2012年の統計において、25,000人の雇用を創出している。今年は、国際価格の変動の影響を受け成長率は下落したが、同セクターは2008年から2014年の間で最も成長率の高いセクターであり年44%成長している。(12日)

・オンライン市民登録の開始

16日、政府は、出生届、死亡届、婚姻届、離婚届などの登録をオンライン上で出来るサービスを開始した。ルワンダ国家統計局（National Institute of Statistics of Rwanda 略称 NISR）の下、まずは南部県のフイエ郡で3ヶ月間試験稼働がされる。政府は、ウェブ申請はさらに正確なデータ収集を行うことが出来るとし、人口変動数等の正しいデータは政府の政策を決める上でも重要な要素であるとしている。7月から9月まで試験稼働を行い、その後拡大していく予定。（17日）

・首相交代

23日、号外にてハブムレミ首相に代えて、ムレケジ公共サービス・労働大臣が新首相に任命された。ムレケジ新首相は自らのTwitterで、「カガメ大統領から新首相に任命されたことは非常な名誉である。ルワンダ及びルワンダ国民のために大いに働きたい。」旨述べ、また、前首相もTwitterで、「カガメ大統領が自分を首相に任命した際に自分にかけてくれた信頼と、自分を支えてくれた皆さんに感謝したい。」旨述べた。（23日）

・新内閣発足

24日、国会にてカガメ大統領立ち会いの下、ムレケジ新首相の宣誓式が行われ、ムレケジ新首相から新内閣のメンバーが発表された。主な閣僚は以下のとおりである。

- ・首相：アナスタース・ムレケジ（前職：公共サービス・労働大臣）
- ・外務・協力大臣：ルイーズ・ムシキワボ（留任）
- ・農業大臣：ジェラルディン・ムケシマナ
- ・RDB（ルワンダ開発局）総裁：フランシス・ガタレ
- ・東アフリカ共同体大臣：ヴァレンティン・ルグワビザ（前職：RDB 総裁）
- ・教育大臣：サイラス・ルワカバンバ（前職：インフラ大臣）
- ・インフラ大臣：ジェームズ・ムソニ（前職：地方自治大臣）
- ・地方自治大臣：フランシス・カボネカ
- ・天然資源大臣：ヴィンセント・ビルタ（前職：教育大臣）
- ・公共サービス・労働大臣：ジュディット・ウイゼイエ
- ・スポーツ・文化大臣：ジョゼフ・ハビネザ
- ・初等・中等教育担当大臣：オリビア・ルワムクワヤ
- ・経済計画担当大臣：ウジール・ンダビジマナ
- ・エネルギー・水担当大臣：ジェルマイン・カメイレセ
- ・農業担当大臣：トニー・ンサンガニラ
- ・公衆衛生・予防保健サービス担当大臣：パトリック・ンディムナンジ

他方、カリバタ農業大臣、カマンジ天然資源大臣、ムホンガイレ東アフリカ共同体大臣、アシムエ公衆衛生・予防保健担当大臣、ヘレバムング初等・中等教育担当大臣、イスンビンガボ・エネルギー・水担当大臣は離任した。（25日）

・10名の新任閣僚社説

今週、カガメ大統領が驚くことに新首相を任命し、その結果として大幅な閣僚の交代が行われたことを受けて、ルワンダ政府のトップ・リーダー達には多くのことが起こった。3年弱前に短期間教育大臣を務めた後に予想に反して首相に任命されたピエール・ダミアン・ハブムレミ首相に替わって、アナスタース・ムレケジ公共サービス・労働大臣が首相に就任した。カガメ大統領は、過去に数度実施した内閣改造では、彼の「勝者チーム(winning team)」に対する信頼から大幅な閣僚の交代は行われなかった。しかし、今回の首相交代に際しては、大幅な閣僚の交代が行われるということが広くうわさされた。首相交代及び内閣改造のタイミングが重要であった。ちょうど一年前、ルワンダ政府は野心的な国家開発計画である第二次経済開発貧困削減戦略(EDPRS2)を公表した。教育セクターでは、高等教育を中心とした重要な改革を実施している。カガメ大統領は2期目の中盤を迎えている。ルワンダとモンバサ港を結ぶ鉄道整備、新国際空港建設など歴史的なインフラ整備事業が進められている。多くの国民は、62歳のムレケジ大臣が首相に任命され、その翌日に就任宣誓を行い彼の内閣を発表すると知った時に、大幅な閣僚の交代を期待しただろう。そして、複数の閣僚が退任し、また、他の閣僚ポストに横滑りし、新しい人材が登用され、変化は起こった。ムレケジ首相は、誰を閣僚に任命するかについてカガメ大統領に相談し、承認を受けた後、元スポーツ・文化大臣であるジョセフ・ハビネザ氏を含む10名の新任閣僚を発表した。より重要な変化として、ムレケジ首相が、経済計画担当大臣と農業担当大臣を新設したことが上げられる。これは重要な政府構造の変化であり、両分野において政府がより高い成果を上げることを目指していることの表れと言える。農業分野では、カリバタ農業大臣が退任し、トニー・ンサンガニラ農業次官が新設された農業担当大臣に任命された(注:農業担当大臣は農業省内に新設された閣僚級ポストであり、農業大臣の後任は新任のジェラルディン・ムケシマナ氏)。ムレケジ首相は過去に農業大臣を務めていることに加えて、農業工学を学んでおり、同首相の造詣が深い農業分野がルワンダの成長アジェンダの中心であり続け、政府として同分野において近年上げた成果よりも高い成果を上げることができると考えていることを示すものである。経済計画担当大臣を財務・経済計画省内に再設置し、ウジエール・ンダギジマナ博士を任命したことは、EDPRS2の実施を加速し、5年間の同戦略の実施期間中にGDPの平均年間成長率を11.5%にするという野心的な目標を達成することへのルワンダ政府のコミットメントを改めて示すものである。他の重要な動きとして、サイラス・ルワカバンバ・インフラ大臣の教育大臣への任命がある。教育セクターでは、全ての公立の高等教育機関のルワンダ大学への統合、労働市場のニーズに合致する教育カリキュラムの策定など実施中の改革や課題があり、同セクターでは一層の構造改革が求められている。ルワカバンバ大臣が教育の質の問題を解決し、ルワンダが真の意味で知識集約型経済へと移行するための道筋を示すことを願っている。大統領の私設補佐官であったフランシス・ガタレ氏がルワンダ開発局(RDB)に総裁として復帰した。ガタレ氏は経済の専門家であり、以前にRDBの第一副総裁を務めておりRDBの業務について大きな経験を有していることに加えて、複数の準政府機関の管理職として各機関の立ち

上げから勤務した経験を有する。ヴァレンティヌ・ルグワビザ RDB 総裁の東アフリカ共同体大臣への任命は、同総裁が昨年 10 月に RDB 総裁に任命されたばかりであるため驚きであっただろう。しかし、元世界貿易機関 (WTO) 副事務局長の東アフリカ共同体大臣への任命は、ルワンダ政府が地域共同体統合に向けたアジェンダを重視していることを示すものである。エネルギー・水担当大臣は、近年大臣の交代が複数回行われており、新大臣の任命は多くの国民の目を引かなかったかもしれない。しかし、エネルギー及び水は国家の発展アジェンダにとって重要なものである。エネルギー分野はより高い成果を上げることを国民が望んでいる分野の一つであり、ジャメン・カマイレセ大臣が同セクターにおける課題を解決することを期待するのみである。フランシス・カボネカ元下院議員の地方自治大臣への任命は特筆すべきものである。カボネカ大臣は、下院議員時代に培った経験を活用し、草の根レベルで最善の方法による大統領のマニフェストの実施の一助となる質の高い公共サービスの提供にむけて、地方のリーダー達を動員することが期待される。32 名で構成される新内閣において、12 名 (37.5%) が女性であり、前の内閣同様に女性が国家の肝要な地位を占めている。女性が外務大臣や農業大臣など重要な役職に就いていることは重要である。ムレケジ新首相は、2004 年以来複数の大臣として閣僚であり続けており、政府の業務及び優先順位について、また、近い将来にルワンダが中所得国となるために何がなされなければならないかについて深い知識を有している。ルワンダ政府は 5 年以内に 1 人あたり GDP を現在の額の 2 倍である少なくとも 1,240 米ドルにするとの目標を掲げており、大統領及び首相はその夢を実現することができると信じている人材を登用した。閣僚達にとっては、閣僚に任命されたことへの喜びは徐々に消えていくものであるが、今まさに仕事に取りかかる時である。ルワンダ国民の期待は一層高まっている。(25 日)

【外政】

・ WIP2014 年サマーサミット開催

(1) 1 日からの 3 日間、キガリにおいてルワンダ政府及び Women in Parliament (WIP) の共催で WIP2014 年サマーサミットが開催され、47 カ国から参加者が集まった。同サミットは、カガメ大統領及びノルウェー首相が MDG アドボカシー・グループ会合共同議長として参加する。同サミットのテーマは、「国会における女性の特質：進んだ社会 (The Spirit of Women in Parliaments: Advancing Society)」とし、具体的には、議会のジェンダーバランス、社会の変化の中でのジェンダーの役割、ジェンダー平等と女性エンパワーメントの法律制定とインパクト等について議論された。ルワンダでの女性議員エンパワーメントの成功と、各国での女性議員の必要性について議論がなされ、ジェノサイド生存者の 70% が女性であり、彼らが率先して破壊された社会から和解へのプロセスを取る必要があったことが指摘された。ルワンダでは 2003 年に、憲法で全ての政府決定事項には 20% 以上の女性代表者が必要と定められ、以後、全ての選挙でこの数字を越えている。2013 年 9 月の国家選挙では、女性議員は 64% を占め、女性議員数は世界で一番高い。(1 日)

(2) コーチメリンWIP設立者は開会式で、女性議員数最多を誇るルワンダで今回のサミットが開催されることは論理的であり、正当なことである、社会再建のために女性を中心に置くことは、憲法にもはっきりと明記されている、その結果、国会内だけでなく、ルワンダの女性の活躍は目覚ましい、また、男女平等な機会を与えることは、経済活動にも良い影響を与える旨述べた。国際通貨基金（IMF）によると、女性が雇用され、能力を発揮することができた場合、世界の GDP は 27%上昇するとされている。(2日)

・第6回北部回廊統一事業サミット

6月30日から、首都キガリで第6回北部回廊統一事業サミットが開催され、ムセベニ・ウガンダ大統領、ケニヤッタ・ケニア大統領などが参加した。同サミットでは、キガリ、ウガンダ、モンバサを結ぶ標準軌鉄道、また、キガリからカンパラを經由しエルドレットに繋がる地域石油パイプライン建設について議論がされ、国際金融公社等の国際機関がアドバイザーとして参加している。(3日)

・MINUSTAHへ140人派遣

2日、17人の女性を含む140人の警察官がキガリ国際空港から国際連合ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）の下、ハイチで1年間の平和維持活動に従事するため派遣された。ルワンダは現在のところ600人の警察官をダルフル、南スーダン、コートジボワール、リベリア、ギニアビサウ、マリ、アビドス、ハイチに派遣している。(3日)

・ウガンダと薬剤製品の二国間合意

3日、ルワンダとウガンダは薬剤製品に関する二国間貿易及び投資枠組み合意書に署名した。同合意は、2012年にカガメ大統領がウガンダを訪問した際に、ウガンダの化学品産業施設を訪問し、ウガンダがルワンダに対して、ルワンダの市場へのアクセス緩和を要求したことがきっかけである。カニンバ貿易・産業大臣は、同合意は、貿易促進及び薬剤製品に関する情報共有を促すための枠組みである旨述べた。(4日)

・赤道ギニアと協力合意書に署名

14日から2日間、赤道ギニアのオビアング大統領がキガリを訪問中であり、ルワンダとの二国間の協力関係を強化するための合意書に署名した。ムシキワボ外務・協力大臣によると、右合意書は南南協力を高めるためのステップであり、投資、安全保障、輸送、相互サポート等を行うものである。また、ルワンダ航空によるルワンダと赤道ギニアを繋ぐフライトの就航も同合意書に含まれる。ルワンダと赤道ギニアは、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）に加盟しており、同大臣は、二国間が共に協調しあうことは、お互いに利益をもたらすことが出来る旨述べた。(15日)

・韓国政府による行政能力向上トレーニング

21日、韓国外務省、韓国行政能力研究所(KIPA)、KOICAの支援により、全省庁の事務次官等に対する行政能力向上のための3日間のトレーニングが行われた。ムレケジ公共サービス・労働大臣は、韓国は当国の発展戦略を練る上でロールモデルとなる国である旨述べた。また、郵便局の職員は、韓国は明確なビジョンを下に彼らの開発目標を達成した、ル

ワンダはアジア四小龍の 1 つである韓国から学ぶことは多くある旨述べた。黄淳澤駐ルワンダ韓国大使は、同トレーニングは、韓国がルワンダに対して一方的に教えるというものではなく、相互に影響しあうものである、お互いの経験を共有し合い、国の将来のためにリーダーとはどうあるべきなのかを学ぶ旨述べた。同様のプログラムが、来月にも行われる予定である。(22 日)

【経済】

・ルワマガナ郡 102 億 RWF 予算承認

1 日、ルワマガナ郡の今年度予算として 102 億 RWF が承認され、前年度よりも 5.3%増加した。ムティガンダ副郡長は、10%の予算は地方自治体から、82%は中央省庁から、5%は開発パートナーから割り当てられる旨発表した。また、歳出のうち 10%はインフラ設備投資へ、11%は生産能力向上のために、5.7%は社会セクター及び人材育成に割り当てられる予定である。同副郡長は、前年の予算は有効に利用され、穀物生産量が大幅に増加した旨述べた。(2 日)

・ニャガタレ郡に 8 億 RWF 道路・橋の建設

6 月 28 日の週、ニャガタレ郡は今年度の郡の予算である 110 億 RWF の中から、8 億 RWF を充て、道路と橋の建築及び補修を行う旨発表した。アトゥヘ郡長は、他の予算の内訳としては、エネルギー開発、電力供給、天然資源の持続可能な利用、畜産業の開発等に利用される旨述べた。住民の 1 人は、今年度の国家予算がニャガタレ郡に割り当てられたことは喜ばしいことである、新しい道路は、農作物の市場への輸送する負担を軽減してくれるだろう旨述べた。(8 日)

・国連による 2,800 万米ドルの資金供与協定への署名

8 日、ガテテ財務大臣、マネ当地国連常駐調整官は、国連 (One UN Rwanda) による女性及び若年層の雇用プロジェクトを支援するための 2,800 万米ドルの資金供与協定に署名した。本支援は、国際労働機関による調整の下、12 の国連機関が共同して実施する。ガテテ大臣は、ルワンダは現在年間 10 万 4 千の農業以外の雇用を創出しているが、本支援は国家目標である年間 20 万の農業以外の雇用創出の達成に貢献することが期待されている旨、本支援は時宜に適ったものであり、「Vision 2020」、EDPRS2 及び国家雇用プログラムに沿うものである旨述べた。2012 年の国勢調査によると、平均して毎年 12 万 5 千人が新たに労働市場に参加しており、労働年齢に達している 589 万の内の 70.6%が若年層に分類され、65%が不完全雇用の状態にあり、4%が失業している。(9 日)

・韓国のルワンダに対する 2,500 万米ドルの贈与協定への署名

9 日、ムシキワボ外務・協力大臣及び黄淳澤駐ルワンダ韓国大使は、2014 年に韓国がルワンダに 2,500 万米ドルの贈与を実施するという資金贈与に関する枠組み協定に署名した。右贈与は、贈与の実施を通じた貧困削減及び持続可能な社会経済開発の促進、二国間関係の一層の強化に向けた枠組み協定の一部である。ムシキワボ大臣は、韓国がルワンダの国

民のために行っている支援に心からの謝意を表したい旨、行政サービス、技術及び能力開発を促進する本協定は、ルワンダの公務員とコミュニティにとって重要な支援である、また、本協定は、より広範な二国間関係の一部に過ぎず、我々は金銭や贈与以上に、二国間の友好関係を評価している旨、二国の結びつきは政府間の関係や政府関係者による公式訪問にとどまるものではなく、多数の韓国人投資家がルワンダに投資するために当国を訪問していることを誇りに思う旨述べた。黄大使は、本贈与協定は小さなものであるが、我々は、韓国の心、知識、経験をルワンダの人々に届けたいと願っている旨述べた。基幹的な事業として、公務員のキャパシティ・ビルディングのための人的資源開発、技術的また職業技能開発制度のためのキャパシティ・ビルディング、税務及び税関のキャパシティ・ビルディング、産業分野の調査・開発のキャパシティ・ビルディング等がある。また、両国は、韓国の「セマウル運動」の手法を用いて、ルワンダでウムガンダとして知られる自主的なコミュニティ活動の理念を向上するための事業の実施に合意した。(11日)

・アフリカ・日本ビジネスフォーラム、東京にて開催

6月10日及び11日の両日で、東京でアフリカ・日本ビジネスフォーラムが開催され、ルグワビザ・ルワンダ開発局(RDB)総裁、ルワンダ東アフリカ・ビジネス・カウンシル(EABC)の代表としてカレラ氏が参加した。同フォーラムでは、アフリカ及び世界各国からビジネスリーダーが集い、アフリカにおけるビジネス連携を強化するための議論がなされた。カレラ氏は、東アフリカ地域への投資を増加させたいとする日本人投資家コミュニティの要望により、ルワンダを東アフリカ内でビジネスを行う際の中心国として位置付けることで合意した旨述べた。また、同氏は日本と東アフリカの経済関係を強化するために、いかなる取引も厳しくモニタリングとフォローアップがされるとし、また、日本の投資家は東アフリカでのビジネス機会を用い、事業拡大を行う時である旨述べた。また、ルグワビザ RDB 総裁は、現在何人かの日本人投資家とルワンダへの投資につき交渉中である旨述べた。(11日)

・中国の服飾製造会社キガリの経済特区に工場建設

14日、ルワンダ開発局(RDB)と中国の服飾製造会社のC&Hは覚書を締結した。同覚書は、C&Hは1,000万米ドル(約70億RWF)を投資し、服飾製造工場をキガリの経済特区に建設する。1,000人のルワンダ人を採用し、今後5年以内に3万人以上のルワンダ人を雇用する計画である。アカマンジ RDB 副総裁は、この投資がルワンダの製造業の成長を後押しし、ルワンダ人の雇用を創出し、そして将来的には、ルワンダ製の衣服が誕生することを望み、国内且つ国際的にも商業的な成功につながるだろう旨述べた。製造された衣服はヨーロッパや米国に輸出される。ルワンダ政府は訓練プログラムにかかる費用の半分を負担し、C&Hは設備や知識等を提供する。C&Hのハイ主任は、同投資は他の中国人投資家がルワンダへ投資するきっかけになるだろう旨述べた。(15日)

・世銀による対ルワンダ金融包摂支援枠組を通じた225万米ドルの支援

18日、世銀グループは、対ルワンダ金融包摂支援枠組(Financial Inclusion Support

Framework 略称 FISF)を通じ 225 万米ドル(約 15 億 RWF)の支援をすることを発表した。金融包摂は、低所得世帯及び小規模事業者をフォーマルな金融セクターに招き入れ、彼らの資産を保護し、金融リスク管理と金融市場へのアクセスを支援することから構成される。同支援プログラムは、ルワンダの金融包摂アジェンダに基づき、最も高いインパクトをもたらすことが予想される優先分野に焦点が当てられており、中小零細企業を対象とした金融、消費者保護、金融リテラシー、支払いシステム、金融インフラ等が含まれる。世銀の対ルワンダ FISF プログラムは信託基金であり、オランダ政府が出資し、世銀が実施する。バドレ世銀 CFO は、ルワンダは、サハラ以南のアフリカで初めて FISF 基金から支援を受ける国であり、また、世界中でも同基金から支援を受ける最初の 2 つの国のうちの 1 つである旨述べた。ルワンダ中央銀行によると、ルワンダの金融包摂率は過去 5 年間で 21%から 42%に倍増している。ルワンゴムブワ同行総裁は、今後 3 年間でこの数字をさらに倍増し 80%とすることが目標である旨述べた。(19 日)

・スウェーデンによるルワンダ教育セクターに約 4,070 万米ドルの支援

14 日の週、ガテテ・ルワンダ財務大臣及びモランダー当地スウェーデン大経協部長は、ルワンダの教育セクターが労働市場で必要とされている高い技能を持った人材を育成することを支援するため、2.785 億スウェーデン・クローナ(約 4,070 万米ドル)の支援協定に署名した。本贈与は、スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA) を通じて実施され、研究事業、知識集約型技能の開発、ルワンダ国内において増加し続ける技能に対する需要を満たすことの一助となるキャパシティ・ビルディングに用いられる。スウェーデンは、2002 年以来 SIDA を通じてルワンダの研究能力向上とキャパシティ・ビルディングに向けた支援を行っている。同国の支援が開始されて以来、23 名のルワンダ人学生がスウェーデンの大学で博士課程を修了している。(21 日)

・第 17 回ルワンダ国際貿易フェア開催

ルワンダ国際貿易フェア(Rwanda International Trade Fair)が開催され、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ガーナ、エジプト、ナイジェリア、コートジボワール、アラブ首長国連邦、パキスタン、イラン、インド、マレーシア、シンガポール、ポーランドの 15 カ国、330 の展示者(内 78 は外国企業)が参加している。また、スタンドの数は前年の 400 から 732 に増加した。民間セクター連盟(Private Sector Federation 略称 PSF)が主催し、貿易・産業省の協賛で開催される。今年が第 17 回目となり、7 月 23 日から 8 月 6 日まで開催される。PSF ナマラ社長は、同フェアには、IT、農業、建築、観光業と幅広い産業の展示が並び、新しい投資を始めたい人、国を超えてビジネスを行うには最適のチャンスである旨述べた。(22 日)

・スーパーマーケット「Uchumi」オープン

ケニア資本のスーパーマーケットである Uchumi が来年 3 月にルワンダに店舗を構える計画である旨発表した。(22 日)

・ニャンザ郡、インフラ設備に 28 億 RWF を充当

21日、ニャンザ郡は28億RWFをかけて新しい道路を建設することを発表した。ムレンジ郡長によると、3.9キロメートルの道路をまず建設し、他にも2.4キロメートルの道路を12億RWFかけ建設する。また、同郡は4キロメートルの道路の建築も検討中である。同郡長は、これらの道路改善は、郡の改善だけでなく、投資家からの投資を呼び込むことにも繋がるだろう旨述べた。(22日)